

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 23 日現在

機関番号：37402
 研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2012～2014
 課題番号：24730158
 研究課題名(和文) アジアの越境大気汚染をめぐるガバナンス 「緩やかな」制度間相互作用を中心に

 研究課題名(英文) Asian Governance on the Transboundary Air Pollution: Intertwining of "Loose" Systems
 in Institutions

 研究代表者
 宮崎 麻美 (MIYAZAKI, ASAMI)

 熊本学園大学・経済学部・講師

 研究者番号：60579332

 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：条約のない環境協力群の相乗効果はどのような過程から生まれるのか。本研究ではこのような協力の多いアジアで越境性大気汚染協力(ASEANヘイズ協定、EANET、南アジアマレ宣言等)を選び、ネットワーク分析という関係分析方法を用いて部分的に明らかにした。それぞれの協力枠組み内では、従来のアジアの地域研究にあるフォーラムとして協力枠組みを捉える方法とともに、これまで明らかにされなかった交渉への参加アクターの関係と特徴(交渉内での各国の発言の積極性や仲裁力、連合、孤立など)が可視化された。これらは交渉全体の進展とも関連し、類似の協力枠組みとの共存をもたらしていることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This research investigates the process of networking among participating courtiers/ parties, interplaying of the related cooperative frameworks (ASEAN Haze Agreement, Acid Deposition Monitoring Network (EANET), and Malé declaration on transboundary air pollution in South Asia) on the transboundary atmospheric issues in Asia. Relations and features of political actors engaging in the intergovernmental negotiations in each environmental cooperative framework are visualized by applying the social network analysis to find the process of cooperation and non-cooperation seamlessly. Also, these sub-regional cooperative frameworks are intertwined with one another by other wider networking across the frameworks. These are new findings ever seen in these case studies.

研究分野：国際環境政治学、国際関係論、国際政治学、国際環境政策学

キーワード：国際政治学 アジア 協力 条約 交渉 大気汚染 酸性雨 PM2.5

1. 研究開始当初の背景

「緩やかな」制度とは、自発的なアクターによるネットワーク等から帰納的に形成される制度を指す。法的側面に注目すれば、「緩やかな制度」には、権利・義務関係はなく、暗黙の了解や合意、関連の組織群から構成される。これは条約以外の動機から生成する(条約を基礎としない)協力の実行様式である[宮崎 2009]。「緩やかな」制度では、多様なアクター(政府、専門家、NGO、国際機関など)の相互作用と協力の実行が基礎となる。対して、「堅固な」制度とは、従来議論されてきた、義務規定をとまなう国際条約に基づく。国際制度研究では、一方で、気候変動枠組み条約やオゾン層保護条約のように、地球環境問題をめぐる「堅固な制度」研究はこの10年で制度間相互作用研究として主要な成果をあげてきた[Gehring and Oberthür 2008; 松本 2008]。他方、「緩やかな制度」連関の研究は、その大部分がレジーム研究に集約され、ネットワークの形成に注目した論考は十分ではなかった。

しかし、研究の目をアジア地域の環境問題に転じてみれば、主要排出国インドネシア不在のASEAN煙霧協定以外に明文化されたルールは存在しない。代わりに、協定とは別個の「煙害をめぐり ASEAN 協力」、「東アジア酸性雨モニタリング・ネットワーク(EANET)」をはじめとする法的拘束力を有しない「緩やかな制度」が1990年から2010年にかけて形成され、進展してきた。東アジアでは、「堅固な制度」よりも「緩やかな制度」の方が、当事国を含めた協力の実効を可能にしていることが明らかになった[宮崎 2010]。

この東アジアの経験は、「マレ宣言」という南アジアでの類似する取り組みを出現させるだけでなく、「南太平洋地域環境プログラム」、「中央アジア環境会議」を加えた、越境大気汚染をめぐりアジア太平洋の「緩やかな制度」群と「堅固な制度」であるヘイズ協定との相互作用を促す「アジア太平洋の大気環境に関する共同フォーラム」をも出現させた。

こうした特性は、多様なアクターの相互関係からなるネットワークをはじめとした新たなガバナンスの形態を探る必要性を示唆する。「緩やかな制度」間相互作用の解明という新たな学術的な課題に取り組むには、ヤング(2002)のいう国際制度の相互連関だけでなく、ジェソップ(2002)のいうネットワーク間の相互作用も含めた、ガバナンスの相互作用の分析が必要となるだろう。

2. 研究の目的

目的は、アジアの越境大気汚染(酸性雨、黄砂、煙霧等)で形成されたネットワーク群の相互作用がもたらす「緩やかな」制度構築への効果を、理論と実証の両面から解明することにある。特にこれまでの研究で事例分析

してきた「アジア太平洋大気環境共同フォーラム」を構成する東・東南・南アジアの取り組みの①自発的なアクターの協力、②国際規範の共有、③合意成立の過程を、ネットワーク形成・変容の分析から解明する。本研究は、申請者・宮崎研究の体系化のみならず、ルール以外に多様な方法を有するガバナンス間の複雑な相互作用の総合的解明へと研究を進展させる意義をも有する。

3. 研究の方法

本研究では、環境問題をめぐって、国境を越えたネットワーク群がなぜ共存・相互作用しているのかを研究の主要な問いとし、アジア太平洋の越境大気汚染問題に絞って答えていく。この研究設問に答えるため、研究の第1段階では、(A)「地域レベルの制度間相互作用」過程、第2段階では(B)「準地域レベルの制度間相互作用」過程を明らかにする。最終的に、「本地域で『緩やかな制度』が構築され、交錯していく要因はなにか」という問いに答えたい。

4. 研究成果

調査と分析から解明されたことは、まず、大気汚染というイシューによってネットワーク化した政府、国際機関、科学者、その他研究者といった異なるアクターが相互のつながりを深め、活動文書(Instrument)に合意したことである。その過程で、アクターのつながりは2つの方向があった。一方で、「東アジアモニタリングネットワーク(EANET)」でのハブとなる中心アクター(事務局、ネットワークセンター、日本)が調停役として、交渉参加への障害を持つアクター(インドネシア、マレーシア、韓国)の孤立を防ぐ役割を果たした。ハブ以外に、議長国としての十分な役割を果たしていたのはモンゴル、フィリピンであった。加えて、リソース・パーソンが議論の橋渡しに貢献していた。これらのはちに、全参加国による活動文書の合意・署名へと結びついた。

他方、非協力の構造も解明された。先述のマレーシア、インドネシア、韓国、そして中国の交渉位置である。ネットワーク内でアクターが孤立すると、理論的には交渉の固定化、合意への障害をもたらす。そのため、共通の努力が制限されてしまう。これがまさに現在の東アジアの大気汚染協力枠組みが抱える協力への課題である。この点はこれまで推論で指摘されていたが、量的研究では明らかにされておらず、本研究によって初めて実証された。このように、ネットワークの協力・非協力の構図を示すことは、今後の学術的な環境交渉研究の進展にも、東アジアの協力の政策提言へも大きく貢献することになる。

ネットワーク群が共存・相互作用する理由としては、越境大気汚染の科学的、実務的な面が挙げられる。準地域内の大部分の国では越境性の有無は関係なく大気汚染に悩ま

れてきた。1990年代初頭にはそれを理解する方法がアジアのほとんどの国で存在していなかった。EANETでのモニタリング方法がほかのアジアでの類似の取り組み（マレ宣言、黄砂モニタリング等）で共有されてきたことから、特定の制度の生成と衰退（従来の国際レジーム論のように「フォーラム・ショッピング」は見られない）というよりは機能的な特徴を持った緩やかなつながりからなる制度群の共存と言える。

このような「緩やかな」制度の効果は広い当事国の参加、情報や技術の共有、協力や制度の存続を可能にすることである。非協力アクターをいかに「退場」させることなく参加からより具体的な協力へと向かうことができるかはこれからの事例の経過を見なくてはならない。

本研究では、従来閉鎖的で、一部の担当者へのインタビューや公開文書の分析に頼るのみで記述的だった交渉過程と関係構造がより科学的に明らかになった。協力の促進と停滞の原因と協力アクター間の関係に相関も見られた。これらの結果を主に国内外での論文と論文発表によって、成果を発信した。

著書については学界関係者と実務関係者双方からの評価を得ているところである。次の論文の執筆やこれまで本研究に関して報告した論文を修正し、投稿する作業は引き続き実施中である。

また、2013年に「地球環境システムガバナンス」年次国際会議では研究テーマに関係する環境政策・制度研究の分科会の議長、さらに2014年の環境経済政策学会では事例に関係した報告の討論者を務め、特に後者の貢献内容に学界関係者からの大きな評価を受けた。これらと本研究の成果により、英国キール大学から名誉研究フェローシップを受けたり、新たな複数の研究プロジェクトが設置されたりした。その中でも特に日本の環境外交分析については予備調査と国際学会報告も行ってきた。今後はアジアの越境大気汚染に加えて、大気を含め様々な経路で越境する水銀、有害有機化学物質などの条約交渉も分析の対象となり、より広く国境を超える環境問題と関係国の協力・非協力を分析していく研究へと進展していくことが期待される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 件)

[学会発表] (計 6、国際学会4、国内学会1、研究会1 件)
(国際学会)

① Asami Miyazaki and Isao Sakaguchi,
“Japan’s Environmental Diplomacy at A
Crossroads,” paper presented at

International Studies Association (ISA),
panel on Analytical Perspectives in Asian
Diplomacy (annual theme: Global IR and
Regional Worlds), New Orleans, USA, 19
February, 2015. 論文報告、査読有。

② Asami Miyazaki, “Japan’s Efforts for Mercury
Management in the Build-up to the
Minamata Convention,” paper presented at
International Studies Association (ISA),
panel on Material Governance (annual
theme: Spaces and Places: Geopolitics in an
Era of Globalization), Toronto, Canada, 27
March 2014. 論文報告、査読有。

③ Asami Miyazaki, “Emerging Loose System in
Regional Institutions: Networked
Cooperation on Transboundary Air Pollution
in East Asia,” paper presented at
International Studies Association (ISA),
panel on Pollution Control: From Local
Problems to Global Solutions (annual theme:
Politics of International Diffusion: Regional
and Global Dimensions), San Francisco,
USA, 5 April 2013. 論文報告、査読有。

④ Asami Miyazaki, “Emerging Loose System in
Regional Institutions: Networked
Cooperation on Transboundary Air Pollution
in East Asia,” paper presented at Earth
System Governance Tokyo Conference:
Complex Architectures, Multiple Agents,
panel on Network Governance, United
University Head Quarters, Tokyo, 30 January
2013. 論文報告、査読有。

(国内学会)

⑤ 宮崎麻美「交渉における協力・非協力の構
造：ネットワーク分析からみた東アジア
酸性雨モニタリング・ネットワーク
(EANET)」日本国際政治学会2014年大
会、福岡国際会議場、11月15日。論文報
告、査読有。

(研究会報告)

⑥ 宮崎麻美「東アジア酸性雨モニタリング・

ネットワーク (EANET) の社会ネットワーク分析の試み」北東アジア越境環境協力研究会、2013年12月14日、北海道大学・東京オフィス、研究報告。招待。

〔図書〕(計 2 件)

① Asami Miyazaki (2015) , ‘Japan’s Foreign Policy and Transnational Environmental Risk’ in *Risk State: Japan’s Foreign Policy in an Era of Uncertainty* edited by Sebastian Maslow, Ra Mason and Paul O’Shea, chapter 7. Ashgate. 査読有。

② 宮崎麻美 「水銀問題のグローバル化一条約交渉までの取り組みから」、神余隆博、星野俊也、戸崎洋史、佐渡紀子編『安全保障論—平和で公正な国際社会の構築に向けて』(信山社、2015年)。査読有。

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

Asami Miyazaki(linkedIn),
<https://jp.linkedin.com/pub/asami-miyazaki/39/543/b39>

(フェローシップ)

英国キール大学名誉研究フェロー (2012年8月～)

大阪大学大学院国際公共政策研究科 客員
研究員 (2011年6月～2013年3月31日)

(学会での役割)

Chair, Earth System Governance Tokyo

Conference: Complex Architectures, Multiple Agents, panel on Policy Diffusion, Women’s’ Plaza Audio Visual A, United University Head Quarters, Tokyo, 29 January 2013.

討論者、環境ガバナンス分科会、環境経済政策学会 2014年大会、法政大学多摩キャンパス、2014年9月13日。

6. 研究組織

(1)研究代表者

宮崎 麻美 (MIYAZAKI, ASAMI)

熊本学園大学・経済学部・講師

研究者番号：60579332

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：